

2022年度 (2023年 3月 31日現在) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	7,334	保険契約準備金	5,051
現金	0	支払備金	1,255
預貯金	7,334	責任準備金	3,796
有形固定資産	24	その他負債	411
建物	10	未払法人税等	190
その他の有形固定資産	14	預り金	1
無形固定資産	590	未払金	207
ソフトウェア	245	仮受金	10
ソフトウェア仮勘定	345	賞与引当金	36
その他資産	1,672		
未収保険料	313		
未収金	1,188	負債の部 合計	5,499
未収収益	0	(純資産の部)	
預託金	41	資本金	3,656
仮払金	53	資本剰余金	3,550
その他の資産	74	資本準備金	3,550
繰延税金資産	212	利益剰余金	△ 2,871
		その他利益剰余金	△ 2,871
		繰越利益剰余金	△ 2,871
		株主資本合計	4,335
		純資産の部 合計	4,335
資産の部 合計	9,834	負債及び純資産の部 合計	9,834

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については主として定率法により行っております。
2. 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
3. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、計上することとしております。
なお、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、当該資産を所管する部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した内部監査部が査定結果を監査しております。
この結果、当事業年度において貸倒引当金の計上はありません。
4. 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
5. 保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。
6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却しております。
7. 株式会社T&Dホールディングスを通算親法人として、グループ通算制度を適用しております。
8. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。
9. 当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。
10. 会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。
 - (1) 支払備金
 - ①当事業年度の計算書類に計上した金額 1,255百万円
 - ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
保険契約に基づいて支払義務が発生したと認められる保険金等のうち、未だ支払っていない金額を見積り、支払備金として積立しております。将来、見積りに影響する新たな事実の発生等により、保険金等の支払額が当初の見積り額から変動する可能性があります。
11. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。
 - (1) 当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、運用を行っております。
 - (2) 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項
現金及び預貯金並びに未収金については、いずれも時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。
12. 有形固定資産の減価償却累計額は、43百万円であります。
13. 関係会社に対する金銭債務の総額は、6百万円であります。
14. 繰延税金資産の総額は、241百万円であります。
また、繰延税金資産から評価性引当額として控除した額は、29百万円であります。
繰延税金資産の主な発生原因別の内訳は、責任準備金190百万円であります。

15. 支払備金の内訳は、次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前）	1,255 百万円
同上にかかる出再支払備金	- 百万円
差 引	1,255 百万円

16. 責任準備金の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	3,480 百万円
同上にかかる出再責任準備金	- 百万円
差 引（イ）	3,480 百万円
その他の責任準備金（ロ）	316 百万円
計（イ＋ロ）	3,796 百万円

17. 1株当たりの純資産額は、1,771円40銭であります。

18. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2022年度 [2022年 4月 1日から
2023年 3月 31日まで] 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	9,887
保険引受収益	9,887
正味収入保険料	9,887
資産運用収益	0
利息及び配当金収入	0
その他経常収益	0
経常費用	9,684
保険引受費用	7,574
正味支払保険金	5,300
損害調査費	332
諸手数料及び集金費	1,065
支払備金繰入額	95
責任準備金繰入額	779
資産運用費用	-
営業費及び一般管理費	2,110
その他経常費用	-
経常利益	202
特別利益	-
特別損失	-
税引前当期純利益	202
法人税及び住民税	161
法人税等調整額	△ 105
法人税等合計	55
当期純利益	146

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による費用の総額は、171百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は、次のとおりであります。

収入保険料	9,887 百万円
<u>支払再保険料</u>	<u>- 百万円</u>
差 引	9,887 百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は、次のとおりであります。

支払保険金	5,300 百万円
<u>回収再保険金</u>	<u>- 百万円</u>
差 引	5,300 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は、次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	1,065 百万円
<u>出再保険手数料</u>	<u>- 百万円</u>
差 引	1,065 百万円

(4) 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は、次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前）	95 百万円
<u>同上にかかる出再支払備金繰入額</u>	<u>- 百万円</u>
差 引	95 百万円

(5) 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	738 百万円
<u>同上にかかる出再責任準備金繰入額</u>	<u>- 百万円</u>
差 引（イ）	738 百万円
<u>その他の責任準備金繰入額（ロ）</u>	<u>41 百万円</u>
計（イ＋ロ）	779 百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は、次のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
-------	-------

3. 1株当たりの当期純利益の額は、59円95銭であります。

4. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

2022年度 $\left[\begin{array}{l} 2022年 4月 1日 から \\ 2023年 3月 31日 まで \end{array} \right]$

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			株式 引受権	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益準 備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金								
当期首残高	3,656	3,550			△ 3,017		4,188						4,188
当期変動額													
新株の発行													
剰余金の配当													
当期純利益					146		146						146
自己株式の処分													
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）													
当期変動額合計					146		146						146
当期末残高	3,656	3,550			△ 2,871		4,335						4,335

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当中間期増加 株式数	当中間期減少 株式数	当中間末 株式数
発行済株式 普通株式	2,447	-	-	2,447

2. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。